



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
 コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 松村 雅彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3432-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,303	18.3	588	△33.2	594	△33.9	244	△47.2
29年3月期第1四半期	18,857	1.9	880	66.0	898	45.5	462	37.9

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 7百万円 (△98.3%) 29年3月期第1四半期 414百万円 (△25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.80	—
29年3月期第1四半期	12.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	88,475	30,952	35.1
29年3月期	89,869	31,219	34.8

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 31,037百万円 29年3月期 31,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,500	24.7	4,850	56.6	4,600	55.0	2,800	125.6	77.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	38,277,406 株	29年3月期	38,277,406 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,334,206 株	29年3月期	2,332,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	35,943,833 株	29年3月期1Q	35,952,366 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上による雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題、米国の新政権による政策動向やアジア新興国の景気減速懸念など、世界経済における不確実性の高まりにより、引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高223億3百万円（前年同期比18.3%増）となりました。利益面につきましては、Chaucer Group子会社化後の一時的な管理費用等が発生したことにより、営業利益5億88百万円（同33.2%減）、経常利益5億94百万円（同33.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億44百万円（同47.2%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

①国内食料品事業

永谷園では、5月17日の「お茶漬けの日」に合わせ、プロ野球公式戦での「お茶漬けの日スペシャルマッチ」企画や量販店での店頭におけるサンプリング企画等を実施いたしました。また、全商品を対象とした「遠藤関化粧廻しバスタオル」プレゼントキャンペーンを実施し、売上の拡大に取り組んでまいりました。

新商品では、海鮮の旨みがきいた「ちゃんぽん春雨炒め」や、冷たい水をかけて食べる「冷やし塩すだち茶づけ」が平成29年3月の発売以降も好調に推移し、売上に貢献いたしました。

藤原製麺では、乾麺などのOEM商品が好調に推移し、売上が伸長いたしました。また、即席袋麺の新商品として、「煮干しのちからラーメン しょうゆ味」と「かにのちからラーメン みそ味」を永谷園と共同開発し、発売いたしました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は159億90百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

②海外食料品事業

Chaucer Groupでは、顧客ニーズに合わせたフリーズドライ製品の研究開発と品質向上に取り組んでまいりました。また、米国ポートランド工場において、今後の需要増加に対応するための施策として、フリーズドライの設備増強を進めてまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は33億42百万円となりました。

③中食その他事業

麦の穂グループでは、「ビアドパパ」において、「クッキー&クリームシュー（3月）」「ミルクバニラシュークリーム（4月）」「抹茶シュー（5月）」等の月替り限定シュークリームを投入したことに加え、プレミアムフライデーや母の日に合わせた特別セットを販売したことが売上に貢献いたしました。また、新業態では、新食感のシュークリーム専門店「CHOUXCREAM CHOUXCRI（シュクリムシュクリ）」の新規店舗として平成29年3月に「小田急エース店」、平成29年4月に「ホワイトティうめだ店」、「二子玉川東急フードショー店」をオープンいたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は29億71百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より13億94百万円減少し、884億75百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より11億27百万円減少し、575億23百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、短期借入金及び流動負債その他に含まれる未払金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことにより309億52百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より2億54百万円減少の310億37百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇の35.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、平成29年5月12日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	7,736
受取手形及び売掛金	14,882	13,742
商品及び製品	4,697	4,853
仕掛品	1,336	1,371
原材料及び貯蔵品	5,666	5,504
その他	2,725	2,342
貸倒引当金	△49	△40
流動資産合計	36,994	35,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,006	18,040
減価償却累計額	△11,226	△11,290
建物及び構築物(純額)	6,779	6,750
機械装置及び運搬具	22,284	22,283
減価償却累計額	△15,505	△15,500
機械装置及び運搬具(純額)	6,779	6,782
土地	11,337	11,269
リース資産	2,497	2,406
減価償却累計額	△1,166	△1,135
リース資産(純額)	1,331	1,271
建設仮勘定	103	122
その他	2,381	2,465
減価償却累計額	△1,878	△1,902
その他(純額)	502	563
有形固定資産合計	26,833	26,759
無形固定資産		
のれん	12,625	12,398
その他	178	191
無形固定資産合計	12,804	12,589
投資その他の資産		
投資有価証券	11,132	11,360
その他	2,204	2,352
貸倒引当金	△99	△95
投資その他の資産合計	13,237	13,617
固定資産合計	52,875	52,966
資産合計	89,869	88,475

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,020	8,881
短期借入金	16,015	7,456
未払法人税等	1,075	506
賞与引当金	617	477
資産除去債務	3	1
その他	9,239	7,735
流動負債合計	35,972	25,058
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,683	18,427
役員退職慰労引当金	47	53
退職給付に係る負債	500	475
資産除去債務	236	242
その他	3,209	3,265
固定負債合計	22,677	32,464
負債合計	58,650	57,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	24,388	24,354
自己株式	△2,082	△2,084
株主資本合計	32,140	32,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,146	2,378
繰延ヘッジ損益	△99	—
土地再評価差額金	△3,429	△3,429
為替換算調整勘定	593	32
退職給付に係る調整累計額	△61	△48
その他の包括利益累計額合計	△849	△1,066
非支配株主持分	△71	△85
純資産合計	31,219	30,952
負債純資産合計	89,869	88,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,857	22,303
売上原価	10,145	12,901
売上総利益	8,712	9,402
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,873	2,910
賞与引当金繰入額	118	144
退職給付費用	63	70
その他	4,777	5,687
販売費及び一般管理費合計	7,832	8,813
営業利益	880	588
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	59	89
持分法による投資利益	25	9
不動産賃貸料	30	30
その他	32	34
営業外収益合計	148	164
営業外費用		
支払利息	43	67
為替差損	49	37
その他	37	53
営業外費用合計	130	158
経常利益	898	594
特別利益		
補助金収入	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
減損損失	2	1
店舗閉鎖損失	4	9
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益	891	607
法人税等	430	384
四半期純利益	460	223
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	462	244

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	460	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	232
繰延ヘッジ損益	—	99
為替換算調整勘定	△51	△450
退職給付に係る調整額	12	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	△110
その他の包括利益合計	△45	△216
四半期包括利益	414	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415	27
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,929	—	2,927	18,857	—	18,857
セグメント間の内部売上高又は 振替高	43	—	3	47	△47	—
計	15,972	—	2,931	18,904	△47	18,857
セグメント利益	835	—	66	902	△21	880

(注) 1 セグメント利益の調整額△21百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,990	3,342	2,971	22,303	—	22,303
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32	—	13	46	△46	—
計	16,022	3,342	2,984	22,350	△46	22,303
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	822	△40	7	790	△201	588

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△201百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△202百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、Broomco(3554)Limitedを含む14社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを従来の「食料品事業」及び「中食その他事業」の2区分から、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」の3区分に変更しております。また、報告セグメントの利益の算定方法について、従来「食料品事業」に区分しておりました当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。